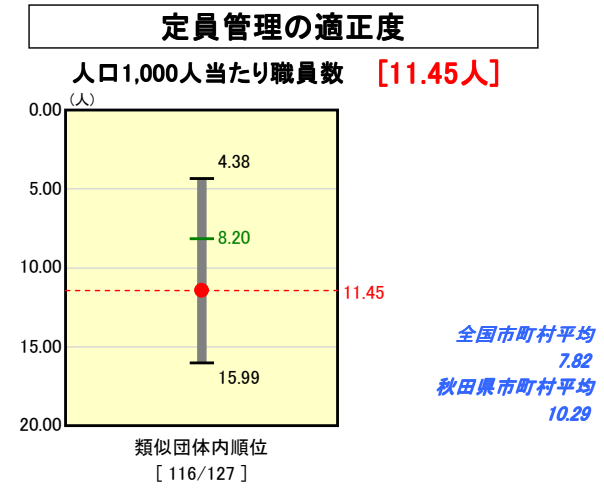
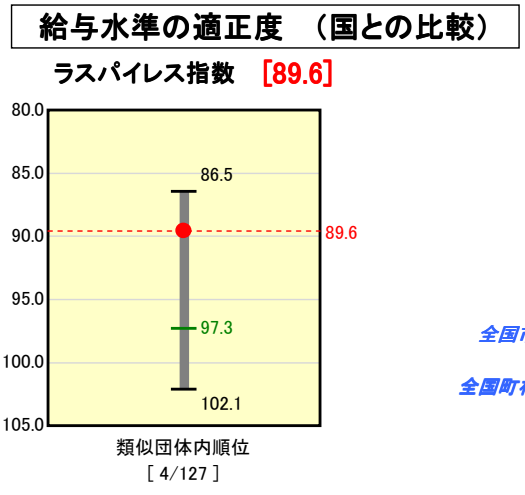
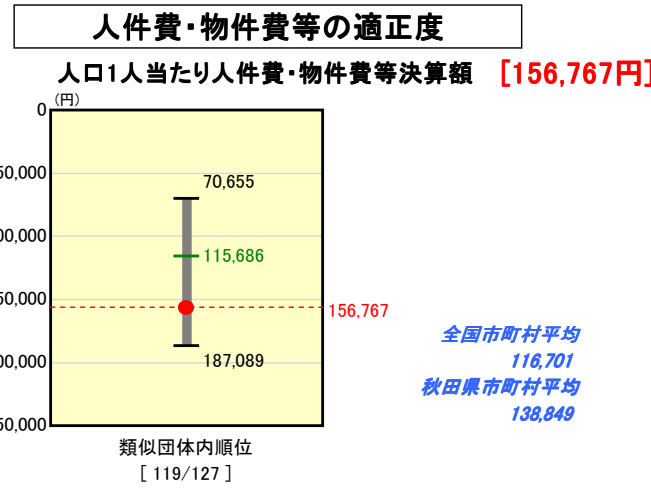
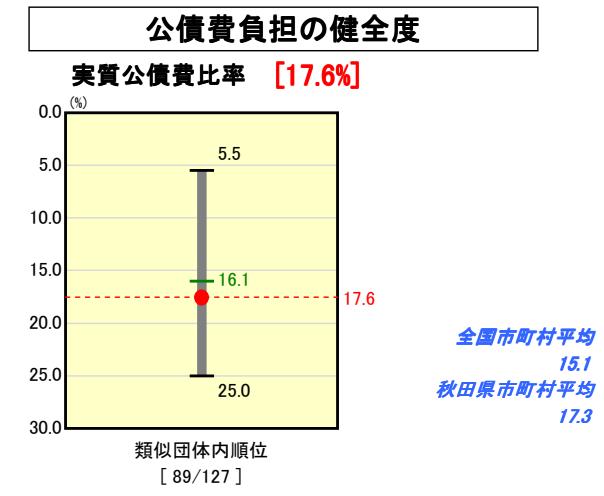
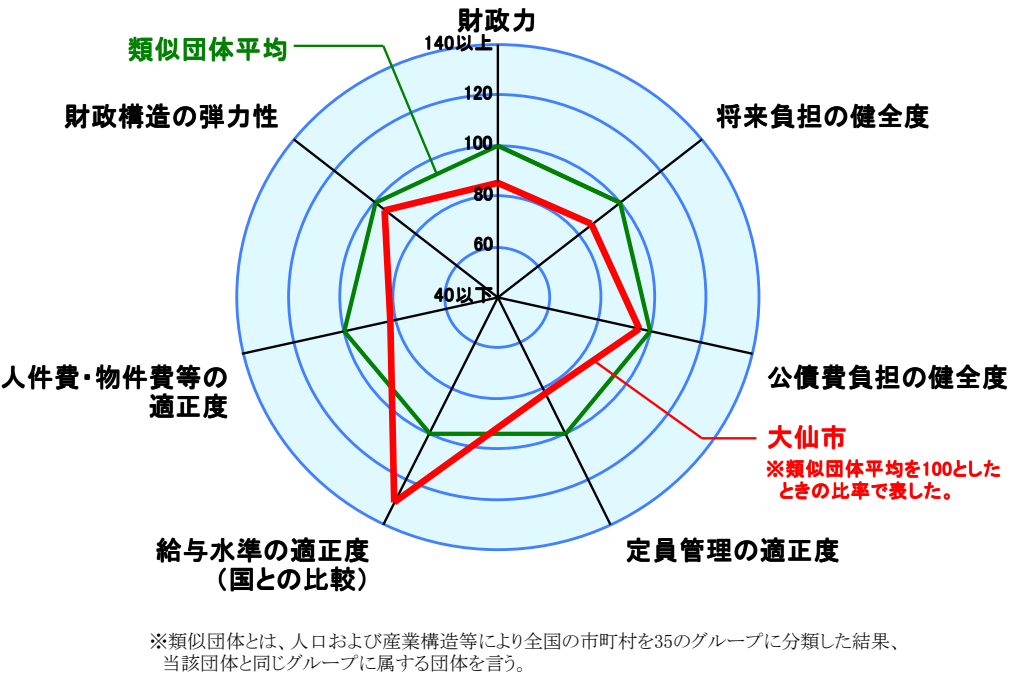
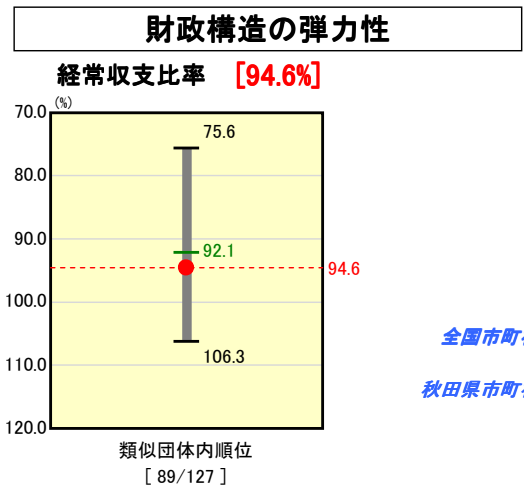
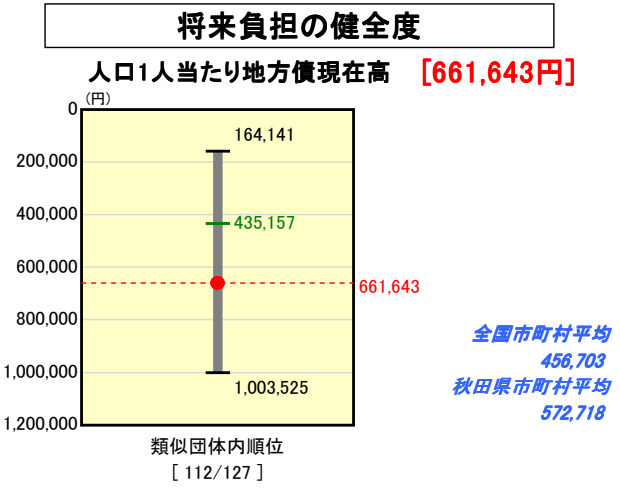
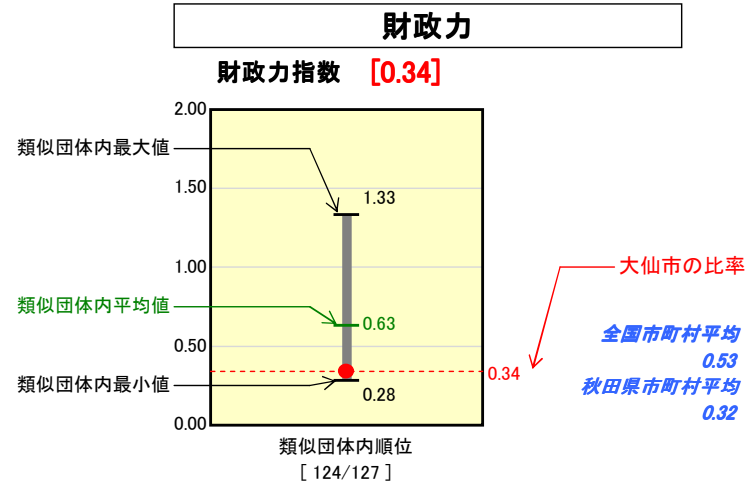


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 秋田県 大仙市

人口	94,160	人(H19.3.31現在)
面積	866.67	km <sup>2</sup>
歳入総額	52,493,455	千円
歳出総額	51,093,678	千円
実質収支	1,381,422	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】** 人口の減少や、高齢化、また景気低迷による市税の伸び悩みなどから、類似団体平均を大きく下回る0.34となっている。今後、「市債発行額の抑制による将来負担の軽減」と「基金の取り崩しに頼らない財政運営」を財政改革の大きな柱に掲げ、普通建設事業や各種補助金の大幅な見直し、一層の公共施設運営コストの削減、使用料等の見直しによる自主財源の確保など、財政の健全化に努めていかなければならない。

**【経常収支比率】** 前年度を0.4ポイント上回る94.6%となったが、主な要因として、経常一般財源においては、市税・譲与税等は微増しているものの、普通交付税及び臨時財政対策債の減により、前年比297百万円の減となっていること、また、経常経費充当一般財源においては、人件費が退職者不補充による職員の減及び議員定数の削減、物件費についても経費縮減により減少しているものの、生活保護世帯の増や児童高齢者に係る扶助費の増、長期債元利償還金の増による繰出金及び公債費の増などにより、前年比182百万円の減にとどまったことなどがあげられる。依然として比率は類似団体及び県内平均を上回る高い数値にあるため、今後は市債発行額の抑制による公債費の縮減や、定員適正化計画に則った職員数の削減、また一層の自主財源確保などにより、比率の改善を図っていく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】** 前年度を13,974円下回る156,767円となったが、依然として類似団体平均116,701円を大きく上回っており一層の縮減を図っていかねばならないと考える。今後は、職員採用の抑制や早期退職勧奨を図るとともに、現在市で運営している保育園・幼稚園・介護老人施設の法人化を20年度から行う他、公共施設管理の指定管理者制度への移行を推進するなど、人件費及び物件費の抑制に努める。

**【人口1人あたりの地方債現在高】** 前年度を34,526円上回る661,643円となっており、類似団体平均及び県内平均を上回っている。今後は、普通建設事業等の大幅な見直しを行い市債発行額の抑制を図った上、平成26年度には全会計における市債残高が1,000億円以下になるよう努める。

**【実質公債費比率】** 前年度を0.6ポイント上回る17.6%となっており、今後も比率の悪化が懸念される。19年度決算においては、比率が18%を超え許可団体となることが予想されることから、市債借換による償還利息の軽減を図るとともに、普通建設事業における事業費や実施年度の見直しを図るなど、各年度の市債発行額を抑制し、比率の改善に努めなければならない。

**【人口1,000人当たり職員数】** 前年度を0.3人下回る11.45人となっているが、依然として類似団体平均を大きく上回っており、財政圧迫の大きな要因となっていることから、今後は定員適正化計画に則り退職者補充に係る新規採用を抑え、平成22年度までに134人の職員数の削減を図るとともに、定年前早期退職の勧奨を図るなど、人件費の抑制に努める。

**【ラスパイレス指数】** 給与水準は類似団体の中では最も低い水準にある。今後も人事院勧告等の動向を見極めながら給与水準の適正化に努める。